

【事業実績】

公益目的事業1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置
 - 相談窓口 280件

農業者	146件
農業を始めようとする者	134件
農業を支えようとする者	0件
農業を応援しようとする者	0件
- ・ 農業人材育成の取組・支援体制等について情報発信（ホームページ、求人サイトなど）
- ・ 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有
- ・ 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー、「いしかわ農業キックオフ講座」等での情報提供や就農相談の実施
- ・ ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチング
 - 就農相談会 20回（うちオンライン開催10回）

県内（県・機構主催2回、ハローワーク主催4回）	計6回
県外（東京2回、大阪2回、オンライン10回）	計14回

公益目的事業2 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

- (1)いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成〔農業者向け〕

- ・ プロ農業者養成のための経営・販売能力向上のスキルアップコース
 - 経営革新スキルアップコース〈講義・演習、16回〉 5人
- ・ 事業規模拡大を進める起業的経営体等の次世代の組織経営の中核を担う人材の育成
 - 経営発展マネジメントコース〈講義・演習、12回〉 2人
- ・ 多角化や規模拡大を目指す経営体の幹部社員を養成するためのセミナーの実施
 - 企画管理力向上セミナー〈講義・演習等 6回〉 延べ41人
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上研修の実施
 - 6次産業化研修〈講義・視察等 12回〉 延べ370人
- ・ 女性の視点や能力を活かした経営発展のための販売計画や手法、商談スキル等を実践を通して学ぶセミナー
 - 女性農業者活躍セミナー〈講義・演習、実習等8回〉 延べ64人
- ・ コマツやトヨタ等、他産業と連携し取り組んできた低コスト水稻生産技術や現場改善ノウハウを活用した生産効率化等の石川型の収益向上モデルについて、生産現場への導入に向けて実際の技術を学ぶ研修の実施
 - ・農業用ブルドーザを活用した農作業研修〈講義・実習〉 延べ12人
 - ・ドローン研修〈講義・演習〉 延べ26人

・農業カイゼン塾〈講義・実習〉 延べ33人

- ・大規模経営体による耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供
→雑草が繁茂し地力が低下している痩せた農地での作物栽培技術及び大規模経営体向けの省力化技術の実証（トライアル農場）
- ・独立就農を志向する耕稼塾研修生等の早期の経営安定に向けて、需要者ニーズに対応した売れる農産物づくりを学ぶ研修の実施
→需要対応型野菜づくり研修〈講義、視察等、3回〉 延べ33人

〔就農〕

- ・非農家出身者の自立就農に向けた予科、本科、専科など段階に即した人材の育成

→ 専科〈週5日実技、1年〉	1人
本科〈週4日実技・1日講義、1年〉	5人
予科〈週1日実技・講義、1年〉	17人
実践科〈週1日講義・実習、1年〉	17人(内のとてまりコース4人) 計40人

〔農業の応援団向け〕

- ・一般県民の農業理解を深めるための農作業体験（農業学ぼうコース）、開放セミナー等の実施
→農業学ぼうコース〈3コース各3日間〉 79人
〈1コース 7日間〉 35人
- ・駅前周辺の会場で農業の基礎知識を学ぶ「駅前アカデミー」の実施（オンライン併用）
→駅前アカデミー 〈1コース各6日間〉 60人
- ・新型コロナウイルス感染症予防対策や食品衛生等の研修による、地元食材を利用した料理の充実と質の向上を図る「農家民宿・農家レストラン講座」の実施
→農家民宿・農家レストラン講座 4回 延べ41人

(2) コーディネーターによる人と人、人と物のきめ細かなマッチングの実施

→コーディネーターの設置 本部1名（総括）、地区7名

(3) 都市住民のUJIターンと就農、定住をめざすための農業インターンシップ（短期・長期）の実施

→ 7人 [1回：3月2日～11日（一部3月2日～5日）]

（新型コロナウイルス感染症の拡大により、受入農家のマッチング後に研修開始が保留になっている者 7人）

(4) 学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施

→ 7人 [農業法人見学会(11月22日) 5人、農業体験短期研修 2人]

(5) 就農支援のための給付

①次世代人材投資資金（準備型）

新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金の支給

→ 4人

②就農支援資金

青年等の就農を促進するため、研修や就農準備に必要な資金を無利子で貸付
(制度改正により融資元が日本政策金融公庫に変更となり、以後、新規融資なし)
→継続 8件

③就農者育成資金

「いしかわ耕稼塾」本科受講者等に対して、必要な資金を無利子で貸付
→新規融資 なし(継続 1件)

(6) いしかわ農業参入支援ファンド

- ・ 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援
→新規採択件数 3件 (通算採択件数 23件)

公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

(1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催

→

認定農業者	2, 194経営体	法人設立・経営相談	延べ242回
農業法人	545経営体	経営講習会	延べ12回 136人
集落営農組織	363経営体	指導者研修会	延べ6回 165人
		経営セミナー	延べ1回 80人

- ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援

(2) 将来のいしかわ農業を担う次世代農業人が交流する「次世代農業人交流会」の開催

(3) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良

→トマト根域冷却ヒートパイプの開発など基幹技術開発トライアル事業の採択案件の進捗確認、生産機械の小改善事業の実施

(4) コマツと連携した石川型低コスト水稻生産モデル普及に向けた農作業研修・PR

→大規模経営体が自ら農業用ブルドーザを活用できるように、木場潟公園東園地横コマツ研修農場で研修会を実施 (12人参加)

(5) コマツ、東レと連携した地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、及び新たな遮熱資材等を活用した高収益型施設園芸モデルの開発・実証

→農業試験場に加え、現地実証においても目標収量(25t/10a)を達成

- (6) コマツと連携したホイールローダを活用した新たな低コスト畑作生産モデルの開発及び現地実証
→農業法人で現地実証を実施、効率的な排水改良技術を確認
- (7) ドローンを活用したIT企業との連携による中山間地等の小区画ほ場での新たな低コスト水稲生産モデルの開発
→自動飛行ドローンから浅い土中に列状に播種する技術等を開発
- (8) トヨタのノウハウを活用した農業生産工程の見える化と現場改善を通じた生産工程の効率化に向けた改善活動に取り組む農業法人を支援
→水稲、野菜、加工等の複合経営に取り組む14農業法人で実証中
- (9) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援
- (10) 収入減少影響緩和対策積立金
担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理

公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援と県食品協会やI S I C O等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化
→

いしかわ百万石マルシェ	〈9月29日〉	出展 24 団体・個人、来場者 143 人
食品王国いしかわ百万石マルシェ	〈10月12日〉	出展 14 団体・個人、来場者 327 人
地産地消受注懇談会	〈3月2日〉	出展 16 団体・個人、来場者 74 人
需要者と生産地での意見交換会		参加者 5 者
- (2) 流通産業と連携した百貨店提案型の商品づくりや石川県体験ツアーなどを通じた県産食の魅力発信
→石川県体験ツアーの開催

〔	11月17～19日	参加者	14人、
〕	12月2～4日	参加者	9人

石川フェア等の開催

〔	三越日本橋本店：8月5～11日、
〕	伊勢丹新宿本店：8月26日～9月1日、1月13日～19日
- (3) 販路開拓アドバイザーの活用による百貨店におけるフェアの開催、バイヤーの産地招聘等、県産農林水産物の生産実態に合わせた海外販路開拓の支援
→ルビーロマンフェア シンガポール 〈8月21日～23日〉、台湾 〈8月27日～30日〉
能登志賀こる柿フェア 台湾 〈1月21日～24日〉
バイヤー等の招聘 台湾 〈11月 1社〉

- (4) 台湾での県産食材の販路開拓・PR及び中華日式料理発展協会と連携した日本料理人研修の実施
→台湾の日本料理人を対象とした県産食材・食文化理解促進研修をオンラインで実施
〈1月26日 参加者 28人〉
→中華日式料理発展協会会員店舗において石川フェアを開催〈3月10日～16日 2店舗〉
- (5) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援
- (6) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援
→相談件数 107件
- (7) ルビーロマンをはじめとする特色ある農林水産物のブランド化を推進
→いしかわ百万石マルシェ等、あらゆる機会を通じて県内外へ魅力発信
- (8) 味の素(株)と連携した県内スーパーでの県産食材フェアや料理教室の実施
→県産食材と味の素商品を使った料理教室 〈2月28日 親子10組参加〉

公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- (2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし
- (3) 農地中間管理事業
県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関(農地バンク)として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進
→借受面積 492ha、貸付面積 418ha
- (4) いしかわ里山振興ファンド
「元気な里山里海づくり」を推進するため、ファンド運用益を活用し、里山里海の資源を活用した生業(なりわい)創出、スローツーリズムの先行地域におけるモデル的な取組、多様な主体の参画による里山保全活動の推進等を図る事業者等に対し、「いしかわ里山づくり推進協議会」を通じ、初期費用の一部支援等を実施
→採択件数 20件

(1) 貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,138,132	23,086,072	10,052,060
未収金	52,700,071	59,813,901	△ 7,113,830
前払費用	1,700,000	1,000,000	700,000
流動資産合計	87,538,203	83,899,973	3,638,230
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金			
定期預金	101,039,000	101,039,000	0
投資有価証券			
県債	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(2)特定資産			
収入減少対策積立預金	581,844,504	592,399,121	△ 10,554,617
いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	20,000,000,000	20,000,000,000	0
いしかわ里山振興ファンド(県債)	12,000,000,000	12,000,000,000	0
基幹技術開発トライアル基金	11,319,646	15,770,952	△ 4,451,306
農業参入支援ファンド基金	247,130,177	182,725,367	64,404,810
里山振興ファンド基金	0	0	0
就農支援資金引当預金	3,215,301	2,445,665	769,636
特定資産合計	32,843,509,628	32,793,341,105	50,168,523
(3)その他固定資産			
構築物	6,879,064	7,934,447	△ 1,055,383
機械及び装置	73,283,491	93,101,725	△ 19,818,234
器具及び備品	5,282,884	4,595,387	687,497
保証金	30,000	30,000	0
出資金	50,000	50,000	0
長期貸付金	92,863,381	122,438,033	△ 29,574,652
その他固定資産合計	178,388,820	228,149,592	△ 49,760,772
固定資産合計	33,522,937,448	33,522,529,697	407,751
資産合計	33,610,475,651	33,606,429,670	4,045,981
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	59,496,245	51,784,644	7,711,601
預り金	293,564	211,690	81,874
短期借入金	9,730,000,000	9,730,000,000	0
流動負債合計	9,789,789,809	9,781,996,334	7,793,475
2. 固定負債			
収入減少対策積立預り金	581,844,504	592,399,121	△ 10,554,617
長期借入金	22,305,400,000	22,305,474,000	△ 74,000
固定負債合計	22,887,244,504	22,897,873,121	△ 10,628,617
負債合計	32,677,034,313	32,679,869,455	△ 2,835,142
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(うち基本財産への充当額)	(501,039,000)	(501,039,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	432,402,338	425,521,215	6,881,123
(うち特定資産への充当額)	(261,665,124)	(200,941,984)	(60,723,140)
正味財産合計	933,441,338	926,560,215	6,881,123
負債及び正味財産合計	33,610,475,651	33,606,429,670	4,045,981

(2) 正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,210,131	3,210,103	28
特定資産運用益			
特定資産受取利息	214,095,890	232,460,273	△ 18,364,383
受取補助金等			
受取国庫補助金	2,140,000	5,024,000	△ 2,884,000
受取県補助金	193,353,901	186,154,579	7,199,322
受取JA補助金	800,000	800,000	0
受入受託金	13,279,042	20,135,900	△ 6,856,858
受取助成金	1,400,000	1,400,000	0
受取補助金等計	210,972,943	213,514,479	△ 2,541,536
受取負担金			
受取負担金	5,909,800	15,076,708	△ 9,166,908
雑収益			
雑収益	4,159,103	463,229	3,695,874
経常収益計	438,347,867	464,724,792	△ 26,376,925
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,298,647	8,297,126	1,521
給料手当	8,962,525	6,976,036	1,986,489
賃金	12,000,150	11,105,820	894,330
法定福利費	3,639,468	3,114,355	525,113
福利厚生費	49,080	52,919	△ 3,839
旅費交通費	6,374,989	19,305,044	△ 12,930,055
通信運搬費	5,352,437	5,222,649	129,788
減価償却費	26,601,800	26,006,922	594,878
消耗品費	12,711,081	14,685,550	△ 1,974,469
修繕費	835,529	1,260,439	△ 424,910
印刷製本費	9,721,407	17,186,757	△ 7,465,350
燃料費	116,270	264,383	△ 148,113
賃借料	22,320,414	20,553,971	1,766,443
保険料	1,958,479	2,272,431	△ 313,952
諸謝金	14,570,170	20,823,084	△ 6,252,914
租税公課	5,070,370	4,202,935	867,435
支払負担金	5,805,050	5,358,033	447,017
支払助成金	152,829,692	144,158,266	8,671,426
委託費	61,450,289	51,934,854	9,515,435
会議費	96,550	87,544	9,006
広告宣伝費	3,328,136	1,945,010	1,383,126
支払利息	45,187,075	41,703,126	3,483,949
雑費	9,762	8,140	1,622
事業費計	407,289,370	406,525,394	763,976
管理費			
役員報酬	3,556,563	3,555,909	654
給料手当	2,794,470	2,747,106	47,364
法定福利費	1,001,136	1,013,657	△ 12,521
福利厚生費	10,059	13,202	△ 3,143
旅費交通費	13,340	9,800	3,540

消耗品費	8,976	27,795	△ 18,819
光熱水料費	2,952,938	2,915,047	37,891
賃借料	12,966,980	12,809,277	157,703
諸謝金	94,000	119,000	△ 25,000
租税公課	750,400	989,100	△ 238,700
雑費	28,512	38,016	△ 9,504
管理費計	24,177,374	24,237,909	△ 60,535
経常費用計	431,466,744	430,763,303	703,441
評価損益等調整前当期経常増減額	6,881,123	33,961,489	△ 27,080,366
当期経常増減額	6,881,123	33,961,489	△ 27,080,366
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,881,123	33,961,489	△ 27,080,366
一般正味財産期首残高	425,521,215	391,559,726	33,961,489
一般正味財産期末残高	432,402,338	425,521,215	6,881,123
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産期末残高	501,039,000	501,039,000	0
III 正味財産期末残高	933,441,338	926,560,215	6,881,123

(7) 財産目録
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金他	運転資金として	33,138,132
	未収金	石川県に対する未収他	主に公益目的事業に関わ る未収分	52,700,071
	前払費用	貸金庫に係る費用、短期借 入契約に係る費用	借入金契約の印紙購入費 用	1,700,000
流動資産合計				87,538,203
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所定期預金	運用益を公益目的事業の 財源としている	101,039,000
	県債	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	400,000,000
特定資産				
	収入減少対策積立預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	対象農産物の価格減少に 備えた農家等の積立金とし て	581,844,504
	いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	20,000,000,000
	いしかわ里山振興ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	12,000,000,000
	基幹技術開発トライアル基金	㈱北國銀行県庁支店普通 預金	公益目的事業の財源として 使用している	11,319,646
	農業参入支援ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	247,130,177
	里山振興ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	0
その他固定資産				
	就農支援資金引当預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業(貸付金管 理)の財源として使用して いる	3,215,301
	構築物	園芸用パイプハウス他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	6,879,064
	機械及び装置	多機能ブルドーザー他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	73,283,491
	器具及び備品	GNSS人的(補足)測量キッ ト他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	5,282,884
	保証金	宇野酸素(株)	炭酸ガス容器の保証金	30,000
	出資金	興能信用金庫、のと共栄信 用金庫、金沢信用金庫、は くさん信用金庫	融資を受けるための出資分	50,000
	長期貸付金	新規就農者、農業参入企業	新規就農者への就農支援 資金、農業参入支援金等 の貸付分	92,863,381
固定資産合計				33,522,937,448
資産合計				33,610,475,651
(流動負債)				
	未払金	事業に係る未払他	公益目的事業に関わる未 払分他	59,496,245
	預り金	給与に係る税、保険料預か り分	源泉徴収等未払分	293,564
	短期借入金	石川県信用農業協同組合 連合会本所	いしかわ農業参入支援ファ ンド資金造成に係る県借入 金の返済等に充てるため	9,730,000,000
流動負債合計				9,789,789,809
(固定負債)				
	収入減少影響緩和対策積立 預り金	農家に対するもの	対象農産物の価格減少に 伴う農家への補填に備えた もの	581,844,504
	長期借入金	石川県他からの借入金	就農支援資金、いしかわ農 業参入支援ファンド資金造 成等の原資として	22,305,400,000
固定負債合計				22,887,244,504
負債合計				32,677,034,313
正味財産				933,441,338

令和2年度事業に係る農地中間管理事業評価委員会の概要

日 時：令和3年6月28日（月）
（書面議決）

評価委員：矢田 富郎（石川県町長会会長）
石井 和克（学校法人金沢工業大学教授）
池野 翔吾（石川県農業青年グループ連絡協議会会長）
佛田 利弘（石川県農業法人協会会長）
表野 悦夫（石川県農業協同組合中央会副会長）

説明内容：1 令和2年度事業実績について

意 見：特に意見は出されなかった。

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) 令和2年度の借受・転貸面積

	3月末日までに権利発生したもの (※2)												左記以外で3月末日までに公告したもの (※3)											
	権利の種類別			地目別(※4)			償還期間別			権利の種類別			地目別			償還期間別								
	賃借	使用賃借	田	畑 (原簿別)	畑 (原簿別)	1年未満 6年未満	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	賃借	使用賃借	田	畑 (原簿別)	畑 (原簿別)	1年未満 6年未満	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上				
借受面積	492	447	45	449	43	0	15	7	432	18	47	3	47	0	0	1	0	0	47	0				
転貸面積(※1)	418	374	44	375	43	0	16	8	382	13	21	3	21	0	0	1	0	0	21	0				
うち新規集積面積(※1)	119	105	14	112	7	0	4	5	106	3	3	2	1	3	0	0	0	0	3	0				

※1「転貸面積」のうち新規集積面積には、過年度に借入れ、令和2年度に借入がなくなり、令和2年度に権利発生したものを含む。
 「うち新規集積面積」には、特定農作業委託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2「過年度に農用地利用集積計画を公告し、令和2年度に権利発生したもの及び過年度に農用地利用集積計画を認可公告し、令和2年度に権利発生したもの」を含む。

※3 令和2年度の3月末日までに公告し、翌年度に権利発生する面積を記載すること。
 なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
 「転貸面積」については、農用地利用集積計画を認可公告(集積計画一括方式の場合は集積計画を公告したもの)とする。

※4 登記簿地目ではなく、現況地目で区分し記載すること(※2)でも同様。

(2) 累計(令和3年3月末時点)

	累計(ストック)												累計(ストック)											
	権利の種類別			地目別			償還期間別(※2)			権利の種類別			地目別			償還期間別(※2)								
	賃借	使用賃借	田	畑 (原簿別)	畑 (原簿別)	1年未満 6年未満	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	賃借	使用賃借	田	畑 (原簿別)	畑 (原簿別)	1年未満 6年未満	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上				
借受面積(①)	5,013	4,561	452	4,759	254	0	10	2,381	2,158	328	156	4,306	3,883	423	4,055	251	0	24	2,286	1,823	185	8		
うち転貸面積(②)	1,598	1,447	151	1,465	133	7	902	856	28	5	707	678	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち新規集積面積	707	678	29	707	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち集積が管理している面積	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち作業委託で管理している面積	707	678	29	707	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち条件整備中の面積	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち新規就農者等へ転貸するために確保した面積(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
転貸先経営体数	859																							
転貸率	35,611																							
転貸先経営体数	1,098																							

※1 令和2年度の3月末日までに権利発生したものを記載すること。

※2 「新規就農者、新規参入者等へ転貸する目的であらかじめ中間保有している全面積を記載すること。

※3 令和2年度の3月末日時点の発期間で区分し記載すること。

(3) 遊休農地の借受・転貸面積(令和2年度)

	3月末日までに権利発生したもの(※2)	左記以外で3月末日までに公告したものの(※2)
借受面積	0	0
転貸面積(※1)	0	0

※1 「転貸面積」には、過年度に借入れ、令和2年度中に権利発生したものを含む。

※2 上記(1)の※2及び3と同じ。

